

紙ごみを20%リサイクルへ！ 市民文化ホール

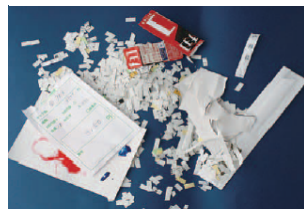
スポーツ施設（例えば、サッカー場）が買える！

平成24年度の青梅市の「ごみ処理費用」は約30億円。青梅市の予算（=税金）が約500億円ですから、単純計算で私たちの税金の6%が、ごみ処理に費やされています。非常にもったいない状況です。

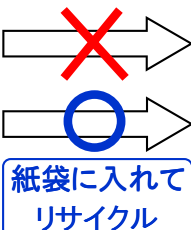
特に、燃やすごみで出されている半分以上が再生利用できる紙ごみです。新聞・雑誌はもちろん、メモ用紙や細かい紙などもリサイクルに出してください。私たち青梅市民が紙ごみを減らし、全体で20%の紙ごみ削減に成功すれば、年間6億円ものお金が節約できます。その資金で、財政再建はもちろん、福祉費や教育費のupなど用途は様々。市民文化ホールやスポーツ施設(exサッカー場)なども造ることができます。

※以下の図・データは
ごみ減量・リサイクル通信より引用

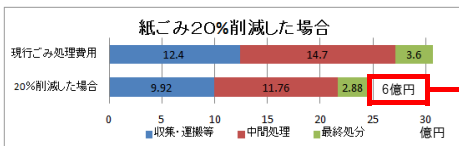
①メモ用紙や細かい紙をリサイクル



メモ用紙や細かい紙



②20%の紙ごみ削減に成功すれば6億円！



6億円

③紙ごみ削減効果の6億円。何に使うかは、私たち青梅市民しだい！



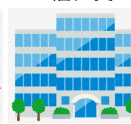
サッカー場



福祉費



子どもたちの教育費



市民文化ホール

小水力発電の水車 in 奥多摩町

青梅市内には小水力発電の水車を開発している民間企業があります。本年度になり、その水車が奥多摩町・棚沢の西川流域「水辺の広場」に設置されました。実用化に向けた第一歩で、発電量や耐久性などを確かめるのが狙いです。

青梅市でも、小水力発電の導入に向けた調査や議論が始まりつつあり、今後の動向に注目するところです。



小水力発電の水車 in 奥多摩町
見学には各方面から視察者が！

青梅市議会議員

無所属

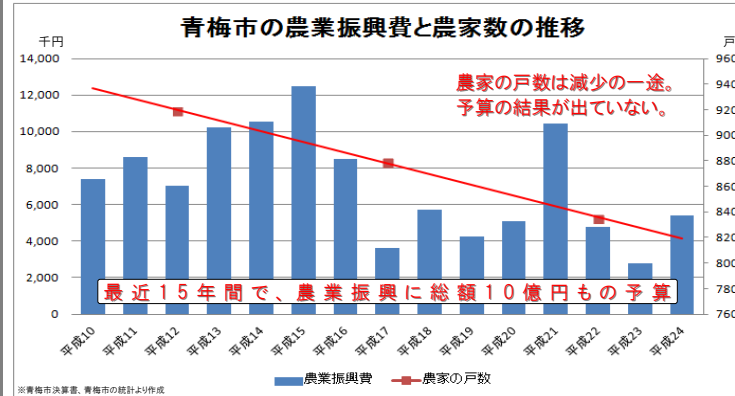
おおせまち 大勢待 としあき 38才

青梅市の農業の後継者育成が急務



【プロフィール】

1975(昭50)年4月27日生
ねむのき幼稚園
青梅市立若草小学校
青梅市立霞台中学校
都立立川高等学校
青山学院大学経済学部
立教大学院社会学研究科
元IT企業社員
青梅市議会議員(1期目)

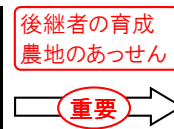
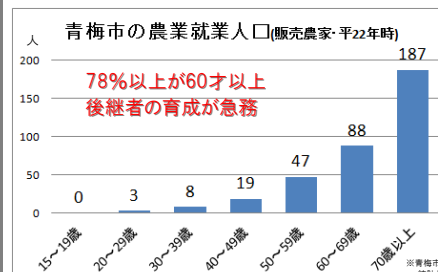


※青梅市決算書、青梅市の統計より作成

農業の全国的な傾向ですが、「農業従事者の高齢化」と「後継者不足」により、『農業人口の減少』と『耕作地面積の減少』が続いています。同様に、私たちの青梅市も例外ではありません。

青梅市の農業振興費の最近15年間の推移を見ると、農業振興に総額10億円もの予算が当てられています。しかし、農業人口(農家数)は減少、経営耕地面積も減少しており、効果がなかなか上がっていないのが現状です。

青梅市の農業就業人口(販売農家)の78%以上が60才以上です。現状が続くと、この先には相当に厳しい状況が待っていると判断せざるをえません。後継者育成の強化と農地あっせんの推進といった抜本的な改革が必要な状況です。



青梅市の裁判対応で市民の税金が300万円

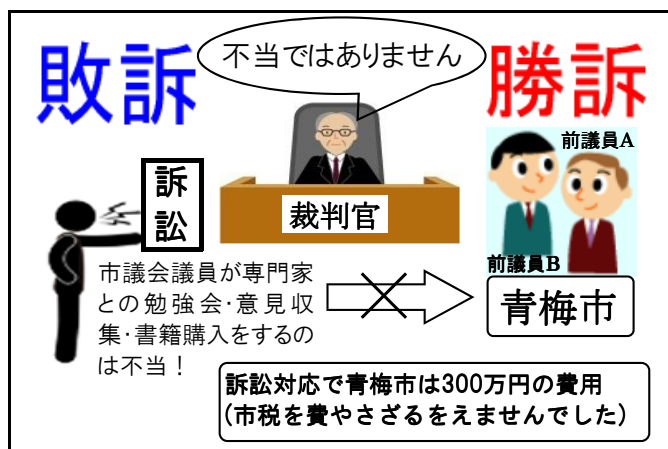
ここ数年、政務調査費に対する監査請求が出されています。

政務調査費とは、政務に関する調査のために議員に支給されるお金で、議員は年間36万円を使うことができます。使い方については、使途基準があり、政務調査・書籍購入・印刷費・旅費・研修参加費などに使うと定められています。

この使用に関して、二人の前議員について監査請求がなされました。一人は、市役所OBの行政書士との勉強会の講師料。もう一人は、大学院生からの意見収集費と図書購入費です。

青梅市の監査委員は監査を行い、「不当ではない」と結論づけて、監査請求を退けました。それに対して請求者は、不服として住民訴訟、つまり裁判になりました。住民訴訟は「議員に適切な使い方をさせなかった青梅市が不当」という形式になります。よって裁判は、青梅市(被告)と請求者(原告)で争われます。

そして本年度、判決が出ました。判決結果は**青梅市の全面勝ちです。**



「市議会議員が、専門家との勉強会・意見収集・書籍購入したこと」に関して青梅市が裁判で訴えられ、訴訟の対応で市民の税金300万円が費やされてしまうという事実。そして結果は青梅市の全面勝ち。いきなり裁判に訴え出る前に、請求者と当事者の間で話し合いができなかったのだらうかと思います。非常にもったいなく、また残念に思います。

【お問い合わせ】 青梅市河辺町10-2-1-911 TEL: 080-6805-9236

FAX: 0428-31-7643 MAIL: t_ohsemachi@ybb.ne.jp HP: <http://www.ohsemachi.net>

財政&議会改革の書籍購入に対して監査請求!?

左の記事に続いて、平成23年度の政務調査費で、大勢待の件が監査請求を受けました。いろんな機会でお会いする方たちから「何か悪いことでもしたのか？」と聞かれて、その度に事情をお話しているので、オープンにしておこうと思います。すでに**監査委員会では「問題なし」と結論**づけられています。しかし請求者が監査結果に不服の場合は訴訟となり、青梅市が再び訴訟対応をしなければなりません。

<以下は、監査請求の内容>

青梅市職員措置請求書

青梅市長及び本件に関する財務会計責任者に対する措置請求の要旨

第1 請求の要旨

請求人が平成23年度政務調査費収支報告書を調査したところ、以下の支出に疑義が生じ、政務調査費の使われ方として認め難いものと判断します。よって当該議員から不適切な支出分の返還をさせるよう市長及び財務会計責任者に求めます。

不適切な支出を計上したと認められる当該議員は■■■■大勢待利明議員■■■■となります。

「青梅市議会政務活動費の交付に関する条例」の第1条にあるように政務調査費は調査研究に資する必要な経費の一部であること、更に第5条で限定しているように調査研究費は市政に関するもののみにすることに留意しなくてはなりません。

政務調査費は地方自治法で議会・議員に認められた権益として行政からの介入が憚れる雰囲気がありますが、その原資は血税であることを真摯に受け止め、議会並びに行政(議会事務局)はより正当な使途基準を明らかにすると共に、議員に対して適切な指導を行うことで正しい公金の利用を鼓舞すべきでありました。

大勢待利明議員ー¥15,015ー

大勢待議員は新人議員でもあり、資質向上のために色々の方面の勉強をしていたのは敬服するところですが、**勉強はあくまでも学習であってある特定の政務調査に向けたものではなかったと判断されます。**23年度中に購入した20冊の参考書のうち6冊分の入門書に関しては**学習用の参考書と見受けられる**ため、その代金15,015円を返還しその旨収支報告書の訂正を求めます。

- 1)「一番やさしい地方財政の本」¥1,785
- 2)「図解 よくわかる自治体決算の仕組み」¥2,415
- 3)「図解 自治体財政はやわかり」¥1,785
- 4)「地方議会改革の実像」¥2,520
- 5)「よくわかる世界の地方自治体制度」¥3,675
- 6)「図解 地方議会改革」¥2,835 合計¥15,015

理解し難い理由で訴えられています。

監査請求を受けた書籍



どこが不正なのか?

自治体財政、議会改革、地方自治の専門書を購入したことが、不適切と訴えられて本当に残念でなりません。

最悪の場合、再び住民訴訟で、青梅市が裁判の対応をしなければなりません。